

モンゴル国

ウランバートル市青果物流通施設整備計画

事前調査報告書

平成8年2月

社団法人 海外農業開発コンサルタント協会

はじめに

本報告書は海外農業開発コンサルタント協会（ADCA）のプロジェクトファイディング業務として、平成7年12月7日から12月16日まモンゴル国において「ウランバートル市青果物流通施設整備計画調査」を実施しその結果をとりまとめた報告書である。

モンゴル国経済における農牧業部門は、全就業人口の31.0%が農牧業に従事し、輸出額の39.2%が畜産品、食品原料等の農牧業産品で占められている等、極めて重要な位置を占めている。農牧業総生産の構成をみると畜産が約70%を占め、農業が30%となっている。

1958年から1960年の食料増産計画の農地造成事業により、耕作地面積が拡大され、全国土面積 156.6百万haのうち耕作地面積は約1.0%の130万haで、放牧に利用されている自然草地及び半乾燥草地が 125百万haを占める。耕作地面積 130万haの30%～40%は休閑地として1年間放置され実質耕作面積は約80万haである。

当国の農業地帯は北部・東北部の 5州（トゥブ、セレンゲ、ボロガン、ヘンティー及びドルノット州）に集中しており、小麦、飼料作物およびジャガイモは特にトゥブ、セレンゲ、ボロガンの3州に約70%が集中している。野菜及び果樹はトゥブ、セレンゲの2州に栽培の80%が集中している。小麦飼料作物は通常非灌漑下で栽培されるが、ジャガイモの10%、野菜及び果樹の 100%が灌漑下で栽培されている。

1989年に始まる旧ソビエト連邦の崩壊、東欧諸国の民主化の影響を受け、「モ」国に対する経済・技術援助が縮小したことにより種子を含む生産基礎資材の不足、灌漑施設の老朽化等で生産基盤の弱体化のため生産は著しく減少している。モンゴルの農業の現状を踏まえ、都市化の拡大に伴い（人口の約4割は都市）、農産物の流通が組織的に行われておらず、生産地での集出荷、保管、都市への流通、都市での卸売り、小売りなど市場流通に問題点を抱えており、生産物の流通、市場ロスが大きな問題となっている。

このような背景のもとに「モ」国政府は、当国の首都圏における農産物市場の改善を図ることを目的として、「ウランバートル市青果物流通施設整備計画調査」のPF調査を実施した。本案件は生産拡大を図る農業基盤整備とともに重要であり、生産物が迅速に且つ安全に消費される高い効果が期待できると判断される。本計画が日

本政府の開発協力のもとで、本格調査が実施されるとともに将来、事業化が図られ、モンゴル国の安定した食料供給の発展に寄与することを願うものである。

最後に調査中に貴重なご意見ならびにご協力をいただきました在モンゴル日本大使館、JICA、専門家の方々に謝意を表します。

平成8年 2月 20日

ADCA海外農業開発事業事前調査団
総括・農業経営： 寺神戸 曠
（内外エンジニアリング株式会社）
流通・資機材： 内藤 明
（株式会社クボタ）

ウランバートル市青果物流通施設整備計画



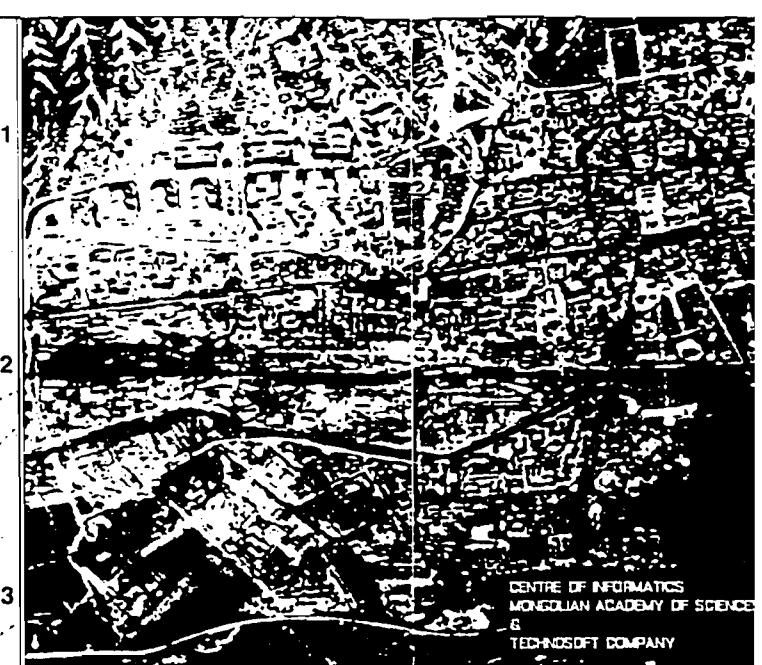
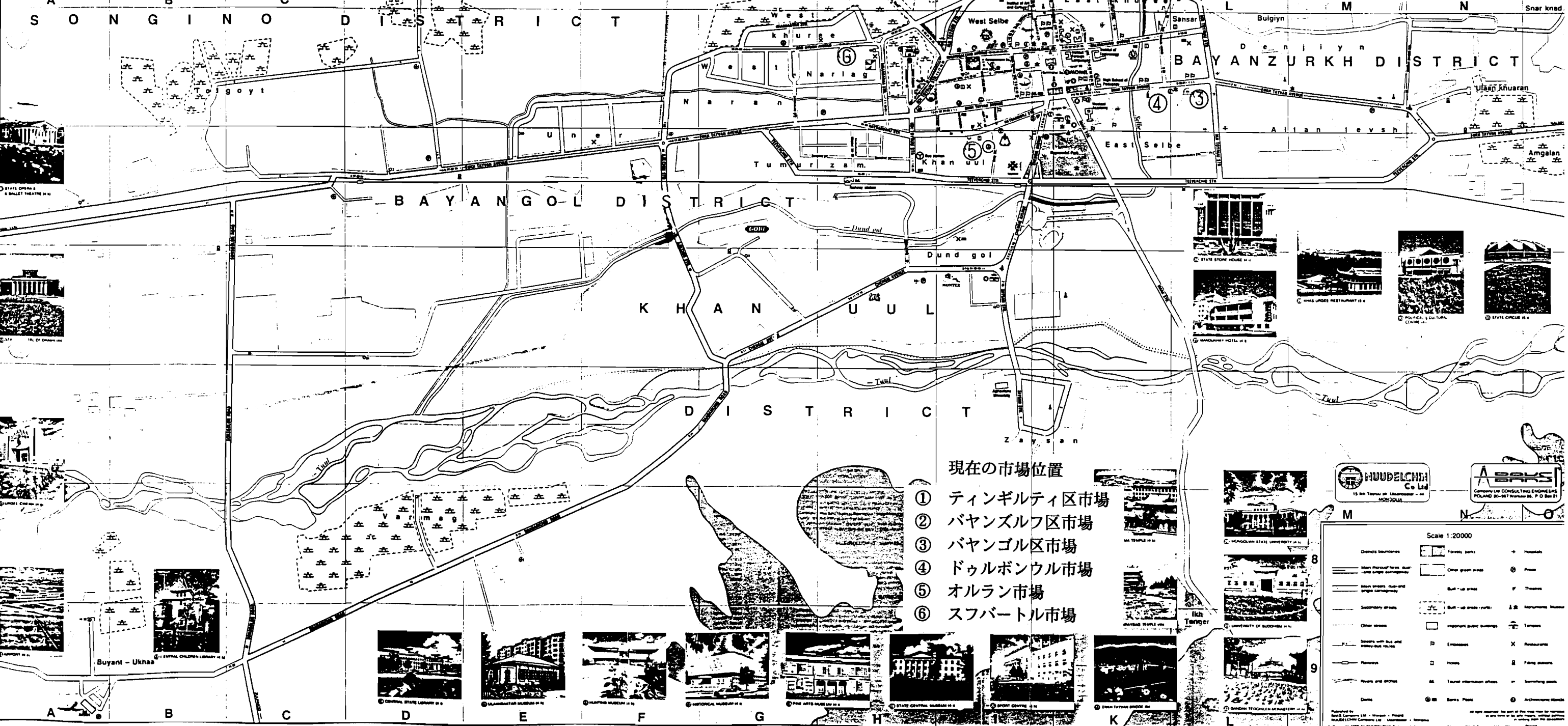


PHOTO OF ULAANBAATAR SCALE 1:10000

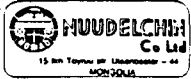
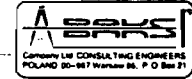
SATELLITE PHOTO OF ULAANBAATAR AND ENVIRONS SCALE ABOUT 1:2000



ウランバートル市

現在の市場位置

- ① ティンギルティ区市場
- ② バヤンズルフ区市場
- ③ バヤンゴル区市場
- ④ ドゥルボンウル市場
- ⑤ オルラン市場
- ⑥ スフバートル市場

15 km Topog. of Ulaanbaatar - 44 MONSOL

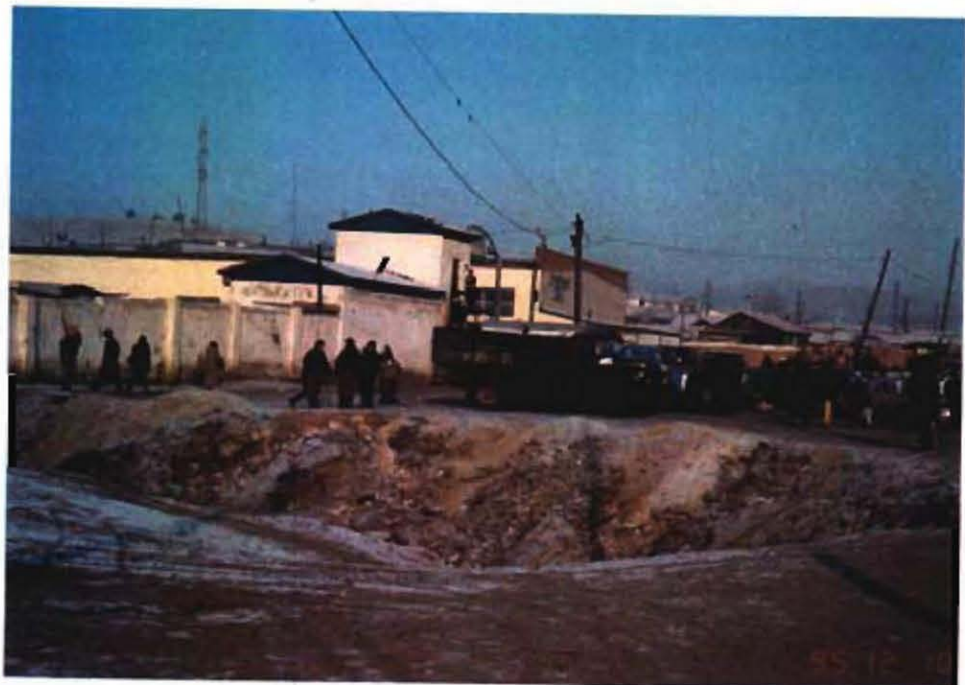
Scale 1:20000

<ul style="list-style-type: none"> --- District boundaries --- Main thoroughfare (with and single carriageway) --- Main street (with and single carriageway) --- Secondary street --- Other street --- Street with bus and trolley bus routes --- Railway --- Paved and gravel --- Canal 	<ul style="list-style-type: none"> □ Forest park □ Other green area □ Built-up area □ Built-up area (public) □ Important public buildings □ Embassy □ Hotel □ Bank / Post 	<ul style="list-style-type: none"> + House ○ Place △ Theatre ■ Monumental building ✕ Restaurant ■ Fair ground --- Swimming pool ○ Archaeological site
---	---	---

PHOTO OF ULAANBAATAR SCALE 1:10000

SATELLITE PHOTO OF ULAANBAATAR AND ENVIRONS SCALE ABOUT 1:2000

チギ 野区食料品市場
(トラックの積み降ろし)



(市場入り口)



(販売状況)



林の食料市場の建物
(倉庫改造)



小売商販売状況 (1)



小売商販売状況 (2)



ハヤズ 惣食料品市場
(市場入り口)



露天小売り状況(1)



露天小売り状況(2)



ビブレ食品市場
(市場建物)



地下倉庫入口



小売り状況(1)



スハートル区食料品市場
(市場建物)



市場内販売状況



買い物帰りの風景



ウランハート購買物客
運搬状況(1)



ウランハート購買物客
運搬状況(2)



食料農業省次官
と調査団員



目 次

はじめに

調査位置図

写 真

頁

I. 調査の背景.	1
1. 政治・経済の動向.	1
2. 農業生産の現状.	1
(1) 農業生産の概要.	1
(2) 農業生産構造の変化.	4
3. 青果物の需要・流通の現状と問題点.	7
(1) 市場経済への移行と食材の多様化.	7
(2) 流通市場向け食料農産物の生産状況.	9
(3) 流通市場の現状.	9
II. ウラハートル市青果物流通施設整備計画.	12
1. 計画の目的	12
(1) 貯蔵・保存	12
(2) 衛生管理.	13
2. 計画の概要.	13
(1) 公営卸売市場.	13
(2) 青果物小売マーケットの設置.	13
III. 総合所見.	14
IV. 添付資料.	15
1. 調査日程及び面会者.	15
2. 収集資料.	16
3. 業務従事者経歴書.	16

ウランバートル市青果物流通施設整備計画

I. 計画の背景

1. 政治・経済の動向

モンゴルは、歴史的に遊牧の民による国であり、遊牧民によって営まれる牧畜が国の産業の柱であった。しかし、1921年の独立後は、社会主義国家建設を目指し、経済も社会主義体制の枠組みの中で成長した。その経済活動は国または協同組合の両者、それらのみによって営まれた。牧畜民のネグデル（協同組合）化は1960年に完了、時の政府は、経済の柱となる家畜の増加を目的として国营種畜場を設け畜産面の助成・振興をはかるほか、国营農業によって、小麦や野菜などの農耕を開始した。すなわち、1960年まで、すべてのモンゴル人が牧畜を営む遊牧民であり、その農場は伝統的に牧畜のみであったが、同年以降、小麦を主とする穀類、ジャガイモ、野菜、飼料作物等の耕種農業をとり入れたものへと変化していったのである。

同国の長期経済計画は、第二次世界大戦後の1948年に発足し、1971年からの第5次5か年計画以降は、牧畜国から牧農・工業国へ、さらに工業優位の工・牧農国への転換が図られてきた。

1980年代に入り、旧ソ連のペレストロイカが、70年近く続いてきたモンゴルの社会主義にもとづく硬直した経済体制にも改革を促す契機となって働き、経済改革が1987年から始められた。旧ソ連邦の崩壊と、それにとまなう東欧諸国の民主化推進の影響によって、モンゴルにおいても民主化運動が起り、史上初の自由選挙が行われ、それを経て形成された連立政権の下で、社会主義のイデオロギーとその体制は、現実としての実態を失い過去のものとなった。

その後、民主化はますます促進され、自由市場経済への移行を柱に据えた政治・経済政策が次々に打出されて、1991年からは、更に広範なそして大胆な経済改革が実施された。そして、国有財産の私有化、価格の自由化、為替レートの自由化、またそれらの変化を裏打ちする法的環境の整備など、現在に至るまでに、様々な面で改革に大きな進展をみている。しかし、その実状には、社会主義経済から自由主義経済への移行の過度期における混迷・混沌の様相を呈しているものも散見される。

2. 農業生産の現状

(1) 農業生産の概況

モンゴルにおける農業は、モンゴル国国立統計事務所の資料によると、同国GDPの

37% (1994年)を占め、就業人口では42.8 (%1994年)を吸収する、国の経済の中でも非常に必要な位置にある。農業は、歴史的に、牧畜すなわち畜産部門のみであった。それが、前述のように、独立後は、穀類、野菜等の耕種作物栽培が導入、開始されるにいたり、1985年には、耕種作物部門は生産額で31.7%に達するが、市場経済への移行とともにそのシェアは減少し、1994年には14%強となっている(統計数字は「Mongolian Economy and Society in 1994 - Statistical Yearbook, 1995」にもとづく)。

そのことは、国レベルの土地利用状況からも確認できる。1960年と1994年では農耕地が148.5%の増、草地は16.4%減少となっており(表1参照)、結果、全農業用地の0.4%弱にすぎなかった農耕地が1.1%を占めるようになり、一方、99.6%を占めていた草原・草地は98.9%となった。もちろん、農業生産の主流は圧倒的に畜産であり、モンゴルにおける耕種農業は、農業生産の大勢の上では、付随的な位置付けでしかない。

表1. 土地利用の状況

(千ha)			
年	農業用地	耕地	自然草原・草地
1960	140683	532	140151
1970	140683	743	139940
1980	124587	1182	123405
1990	125656	1371	124285
1991	126130	1369	124761
1992	123590	1363	122227
1993	119124	1353	117771
1994	118469	1322	117147

出所： Mongolian Economy and Society in 1994,
State Statistical Office of Mongolia, 1995

しかし、本来遊牧民であるモンゴル人が定着・定住を前提とした農耕を行うことについては、国家としても極めて重要な意味をもって認識、把握されており、「食糧品の農業分野における基本方針(1993~1996年)」(国家経済第9次5か年計画に代わるもの)の中で、主要な日常食料品の小麦粉、ジャガイモ、野菜、飼料の自給を掲げている。政府による国家開発の基本方針は、農牧業を開発の中心に据え、遊牧という国の伝統と文化を守りながら、定住による農業もまた重要、とするものである。

ジャガイモ、野菜の国内需要は、政府としても自給によって充足する意向と方針である。野菜は、農村部では食生活の中にとり入れられてはいないが、都市部ではすでに生活に欠かせぬものとなっており、農業省やウランバートル市では、都市近郊に野菜生産地ないしは野菜生産農家を育成・確保したい意向である。市では、そのための助成策として、土地の無料貸与などによって、できる限りのバックアップをはかりたいとしている。

それらの農業省や市の意向の中には、冬期の最も供給が困難な時期のために、施設園芸の導入についての考慮も含まれている。また、野菜の需要に関しては、市民生活に関わることのみでなく、同国に住む外国人や観光客を対象とする部分について、供給の確保と安全な流通施設の必要性を挙げている。

(i) 牧畜

1994年のラクダ、馬、牛、羊、ヤギなど主要家畜飼養頭数（牧畜センサス暫定値）は、総数で26,808千頭、1980年からみると12.8%増えている。家畜総数は、1960年以来、年によって消長はあるが、おおむね増加傾向を示してきている（表2参照）。前年1993年との比較では、ラクダを除いてすべてが増加した。

表2. 家畜飼養頭数

年	(千)					
	ラクダ	馬	牛	羊	ヤギ	計
1960	859.1	2,502.5	1,905.5	12,101.9	5,631.3	23,000.5
1970	633.5	2,317.9	2,107.8	13,311.7	4,204.0	22,574.9
1980	591.5	1,985.4	2,397.1	14,230.7	4,566.7	23,771.4
1990	537.5	2,262.0	2,848.7	15,083.0	5,125.7	25,856.9
1991	476.0	2,259.3	2,822.0	14,721.0	5,249.6	25,527.9
1992	415.2	2,200.2	2,819.0	14,657.0	5,602.5	25,694.1
1993	367.7	2,190.3	2,730.5	13,779.2	6,107.0	25,174.7
1994	366.1	2,408.9	3,005.2	13,786.6	7,241.3	26,808.1

出所： Mongolian Economy and Society in 1994,
State Statistical Office of Mongolia, 1995

(ii) 耕種作物

牧畜のみのモンゴル農業生産の中に新しく生じた農耕による作物栽培は、国の独立以来年を追って伸びてきた。その状況は作物栽培面積の推移状況によっても知ることができる。表3にみるように、作物播種総面積は1990年をピーク（実際には1989年837.9千haが最大）として減少する。これら作物の生産状況の推移を表4に示す。

1996年以降は、各作物とも、生産が落ちてきているのが認められる。その状況の中で、特に野菜のみが前年並みの生産を保っている。

表3. 主要作物栽培面積の推移 (1960~1994)

年					(千ha)
	穀類	ジャガイモ	野菜	飼料作物	計
1960	246.7	2.2	0.8	15.8	265.5
1970	419.5	2.9	1.4	30.8	454.6
1980	557.5	7.4	2.4	136.7	704.0
1990	654.1	12.2	3.6	117.8	787.7
1991	615.3	10.1	2.8	79.9	708.1
1992	592.6	8.7	2.2	52.9	657.4
1993	546.4	8.9	3.1	25.6	584.8
1994	449.1	7.8	2.7	10.9	470.6

出所： Mongolian Economy and Society in 1994,
State Statistical Office of Mongolia, 1995

表4. 主要作物栽培面積の推移 (1960~1994)

年					(千ton)
	穀類	ジャガイモ	野菜	飼料作物	
1960	259.5	18.5	6.9	34.4	
1970	326.5	22.0	12.6	47.5	
1980	286.8	39.3	26.0	102.8	
1990	718.3	131.1	41.7	527.1	
1991	595.3	97.5	23.3	213.1	
1992	493.9	78.5	16.4	138.3	
1993	479.5	60.1	22.7	112.0	
1994	330.7	54.0	22.8	29.1	

出所： Mongolian Economy and Society in 1994,
State Statistical Office of Mongolia, 1995

(2) 農業生産構造の変化

前述のように、社会主義経済体制のもとでの農業生産をはじめとするモンゴルの経済活動は、国または協同組合の双方によって営まれてきたものである。農業生産において、牧畜の分野では、もともと、遊牧民の小集合体による共同作業、共同生産、共同販売を営む伝統的な協同労働組織が現在していた。それが、1921年の独立以後1989年にいたるまで、旧ソ連による強力な集団化政策影響下において、かつての協同労働組織とは別の内容を伴った全面的な協同化対策がおし進められ、1960年に至って、ネグデルと呼ばれる牧民協同組合による遊牧民世帯の組織化が完成した。このネグデルが、当時におけるモンゴル牧畜生産の基本生産集団であった。一方、1960年以降の耕種農業の導入と経営は、国营農場によって行われてきたものである。

旧ソ連崩壊後の1991年以降、ネグデルと国営農場は、民営化法に基づく市場経済への移行過程での国有財産の私有化にともなって改組された。すなわち、ネグデル組織は解体されて、新しくホルショー（遊牧民の自由意思による農業協同組合）となり、片や、国営農場は大部分が民営化され、一部は、加工施設をともなって半官半民の事業体となった。（社会主義体制下のネグデルは、農業協同組合と称されてはいたが、一般通念として世上に認識されているいわゆる農業協同組合ではない。ネグデルにおいては、その資産は国に属し、家畜も、一部の個人所有を除き、大部分はネグデルのものであった）

しかし、それまで70年に及ぶ年月の中で根づいた社会主義体制のもとでは、あらゆる業種の事業が国によっておこなわれてきた。それが急激に、そして一挙に、民営化ということになったのだが、そうはいっても、経済改革に対応する態勢や知識・経験の蓄積は事実上欠如しているのが実情で、随所に混乱と停滞が起こり、そのことが、また、改革の円滑な推進を阻む障害にもなっている。

以上の状況による影響は、市場経済へ移行後の農業生産面にも表れており、前述の生産状況（(1)-ii）は、それを如実に示すものにほかならない。農業生産の停滞ないし減退の原因は、準備態勢なき余りにも急激な民営化によって生じた問題として説明される。その内容は次のようなことである。

① 生産手段

旧国営農場は、旧ソ連邦の指導によって、大型機材による小麦、野菜栽培を行なっており、その時代、専従の技能者や技術者がそれぞれ操作・運営の任にあっていたものである。その大規模機械化農業用の大型機械が国営農場の分割・民営化にともなって民間の手に渡ったが、その時点で機械操作技術の移転が行われておらず、またその後も進んでいないため、種々の面でロスを多く生じ、その結果、生産は年々の減産となっている。

技術移転の欠如は機械類の維持管理についても同様であり、その上、そのための資金不足も加わって、機械類の効率的な稼働に影響を及ぼしている。

一方、個人農家の育成とそれによる生産も図られている。しかし、それら農家向けの効率のよい適切な機械の導入が問題であり、その点で期待すべき進捗をみていない。

② 農業資材資材

種子、肥料、農薬などの農業用投入資材の供給システムが不備のため供給不足

を生じ、単位面積当たり収量が減っている（表5参照）。

表5. 栽培作物収量の推移（1960～1994）

（単位100kg/ha）					
年	小麦	大麦	燕麦	ジャガイモ	飼料作物
1960	10.0	8.3	10.4	83.4	65.6
1970	8.3	6.7	5.1	76.6	27.0
1980	5.6	3.8	4.0	52.8	38.8
1990	11.2	10.1	10.4	107.7	114.5
1991	10.1	8.1	3.5	96.6	80.9
1992	8.6	6.7	4.3	90.0	71.8
1993	9.0	5.7	7.5	67.7	51.7
1994	7.5	4.0	6.2	69.1	36.0

出所： Mongolian Economy and Society in 1994,
State Statistical Office of Mongolia, 1995

③ 流通システム

計画経済の中では、農産物が計画的に生産され、生産されたもののうちの計画量は、販売先として決定づけられている国によって必ず買上げられるシステムため、生産者は販売について何ら考えたり意を用いたりする必要がなかった。そのシステムが喪失し、生産者は、最も有利な売り先を求め、自己の所属するホルショー（農協）か、または、回転資金、資材、生活物資などをもたらす商人か、の選択に迷うことになった。また、輸送も、道路条件や輸送用機材などの関係から思うにまかせない。そのため、生産地における生産過剰と消費地における不足の現象が、同時に発生するという問題が起こっている。

夏期の特に短いモンゴルの作物栽培では、各種の作物の収穫期が集中することは避けられず、この点は、むしろ、収穫物のロスのない流通、加工、貯蔵などの方策が合理的に講じられなければならないところである。

④ 農業支援

①の技術面の問題を解決するための支援（技術面からの農業支援とそのシステム）と並行して、資金面からの農業支援、すなわち、この場合は、市場経済体制下における農業振興のための制度金融をはじめとする新しい農業金融システムが整備されるべきところである。それが現状では未整備であり、僅かに現存する制度金融機関も、資金不足のために機能していない状況にある。そのため、民営化によって農場を経営する各企業は、運営資金や大型機械類や設備の修理・購入が困難となっている。

これらの問題を含め、モンゴルの社会主義体制から自由市場経済へ移行過程における民営化の流れの中での混沌の状況は、長年にわたってモンゴル経済の支えとなっていた旧ソ連が解体されてロシアとなり、同国の経済悪化にともなって、①1991年からの対モンゴル金融・技術支援が停止されたこと、②対外貿易の85%を占めていた旧ソ連への貿易が激減し、石油、原材料、機材、一般消費物資、医薬品等、広範にわたる諸物質の輸入が確保できなくなったこと、などが直接的な原因である。

3. 青果物の需要・流通の現状と問題点

(1) 市場経済への移行と食材の多様化

モンゴルの人口は1994年2,280千人、人口センサスの行われた1969年、1979年、1989年の統計で見ると、その20年間の人口増加率は3%である。既存の統計資料にみる限り、都市部と農村部の人口の推移には特別に大きな変化はなく、モンゴルの場合、農村から都市への人口の急激な流入現象は起っていない（表6参照）。

表6. 都市部及び農村部の人口推移

	(千人)						
	1969	1979	1986	1991	1992	1993	1994
都市部	527.4	817.0	1,016.8	1,225.1	1,235.6	1,251.3	1,229.2
Uraanbatar	267.4	402.3	503.3	575.0	578.9	589.0	598.6
Darhan Uul	23.3	50.7	73.1	88.6	88.3	86.5	93.0
Orhon		31.9	52.1	58.2	57.1	53.0	64.5
Gobisumber					11.5	12.0	11.8
農村部	670.2	778.0	883.8	924.2	951.6	963.7	1,020.8

出所： Mongolian Economy and Society in 1994,
State Statistical Office of Mongolia, 1995

しかし、国の自由市場経済への移行にともなって、国民社会に情報化がすすむにつれ、供給面で円滑さの欠けることはあるにしても、生活の中に入ってくる物品類が多彩になったことは事実である。それは食生活の面でも同様である。

表7に1人当たり主要食料品の消費動向を示す。

表7. 1人当たり主要食料消費量

	(kg)				
	1970	1975	1980	1985	1990
肉類	103	101	95	92	97
ミルク	140	130	102	110	118
バター	2	2	3	3	3
卵(個)	5	6	19	27	29
魚・水産物	0.4	0.6	1	1	1
砂糖	14	20	24	22	23
小麦粉	106	95	103	108	97
ジャガイモ	15	10	16	27	23
生鮮野菜	11	12	15	17	20
生鮮果物	3	4	8	9	9
植物油	0.4	1	1	1	1

出所： National Economy of the MPR For 70 Years/ 1921 - 1991, State Statistical Office of the MPR, 1991

ここで注意すべきは、ジャガイモ、生鮮野菜、果物の消費である。主食である肉類、ミルク、小麦粉には顕著な変化はなく、ほぼコンスタントであるのに対し、野菜・果物は明らかな増加傾向を示している。遊牧を主たる生業とするモンゴル国民の場合、かつては農耕による栽培作物に自国産のものはなかったわけだが、自国内での栽培がふえるにつれて、消費量そして種類も次第に増加してきた。現在、最もポピュラーな野菜は、ジャガイモ（モンゴルでは、分類上単独で取扱っており、野菜に含めない）、カブ、ニンジン、タマネギ、であり、これにキャベツ、トマトが加えられる。農業省では、これらに更に、ニラ、ニンニク、赤ビート、チョロギ、ダイコン、ハツカダイコン、ヤンシュイ（中国野菜）、ゴンディ(*Anethum graveoleus*)、ウフルスル（モンゴルの山菜）等を加え、それらの栽培と普及を意図している（ダルハン種子生産研究所）。

一方、野菜の消費量では、表9によるジャガイモ及び野菜の1人当たり消費量43kg（1993年）は、日本の184kg（うちジャガイモは46kg）、韓国の216kg（うちジャガイモは30kg）との比較においてはいうまでもなく、一般に消費の少ない南米の46kgよりもさらに少ない位置にある。

以上のような状況と、モンゴルの人々の羊肉と小麦粉を主とする食事内容は、それに対するジャガイモを含む野菜の各種の調理法による適合性が相まって多様化し、今後さらに需要と消費が増加するものと予測されている。

(2) 流通市場向け食料農産物の生産状況

表8は流通市場向けとなった食料農産物生産量の推移を示している。これによれば、1994年は、前年に比して穀類29.6%、ジャガイモ32.9%、野菜17.9%のそれぞれ減少である。

表 8. 食料農産物の市場向け確保量 (1991~1994)
(千 ton)

	穀類	ジャガイモ	野菜
1990~1993 平均	313.5	45.3	15.9
1991	327.7	56.9	16.5
1992	256.5	35.3	7.3
1993	271.4	16.5	10.1
1994	191.1	11.1	8.3

出所: Mongolian Economy and Society in 1994,
State Statistical office of Mongolia, 1995

Monthly Bulletin of Statistics 1995 (Statistics Office of Mongolia) によると、果実について、1994年生産量212.5tonは、全体で446.1haとなる各生産地から産出されたもので、そのうち13.4tonが中央の市場向けとして供給された。前年比では、栽培面積が6.3ha、収穫果実量 135ton、市場供給量255.2ton のそれぞれ減少となっている。

(3) 流通市場の現状

国の経済活動が国と協同組合の二つのみによって行われた社会主義経済体制下のモンゴル流通部門は、これまた国営商業と組合商業の二つによって成立しており、小売り販売では、販売額の80%以上を国営商業が占めていた。

その体制が自由化への改革によって一挙に崩れ去って以来、現在にいたる流通には定まったシステムというものがなく、混沌とした状況となっている。自由化への改革によって、経済組織としての組合は、その実体としてのネグデルが解体され、新たにホルショー（新農業協同組合）が設立された。ホルショーは、牧畜業を主とするも

の、耕種農業を中心とするもの、その両者を併せ行うものとの三つのタイプがある。牧畜業を主とするタイプでは、主として家畜（馬、牛、ラクダ、羊、ヤギ）の販売、加工と、組合直営による家畜生産をその事業としている。耕種農業を中心に取扱うタイプでは、主として小麦、ジャガイモ、野菜、飼料作物の生産、加工、販売事業を行っている。

これらホルショーによる事業としての農畜産産物の取扱い方式は一定しておらず（受託共同精算販売、買取販売、組合員が組合の生産事業として家畜生産に従事し賃金報酬を得るなどの各方式）、また、組合員との取引では、現金取引はほとんど存在していないのが実態である。若干の場合を除き、取引は、一般には、物々交換による現物取引（バーター方式）であって、組合による市場での家畜販売などに際しても、その販売代金で日用品その他必要物資を購入して組合員に代価を現物で支払うという方法である。組合員に対するバーター・システムによる決済方法は、商品の現物評価と取引の正当性、損得勘定などが正確にされにくい面があり、取引の段階に商人が介在すれば、中間マージンなどの問題をはらむことになる。

新しい体制のもとでは、ホルショーは、牧畜業事業の生産から販売までを、自己の責任と努力において行わねばならず、旧体制下において、すべて上からの指示と定型化された工程の中の一部を機械的にこなしていればよかった組合員の業務経験からは、想像を絶するといつてよい農牧業のすべての作業、運営・管理の仕事を遂行せざるを得ないことになった。そこには、急激な変化に対する組合員の戸惑いや、また、経験不足、技能・技術の継承不十分、肥料や農薬等の農業資材の供給不足、それらによる生産性低下、生産量減少などの指摘が見受けられる。

社会主義体制下の農協ネグデルは、初期における強制的な圧力の時期を経、その後の種々な施策をともなった長い年月の間に、高い組織化率を得るにいたっているが、ホルショーの組織化率は、現時点において不明である。また組合員の実質的な内容からみると、必ずしも組合員と呼ばれるもののすべてが、ホルショーという農協の組織や機能を認識し、その上でホルショーの事業や運営に参画しているとは考えにくい実態がある。また、ホルショー側も、販売面で弱体であり、加工施設や輸送機材・設備も不足の状況にある。しかも、決定的に資金不足であることが状況の改善を不可能にしており、それは、組合員の組合事業参加率に低下を招くことにつながり、悪循環となっている。

ホルショーの事業面での弱体性は、組合員であっても、その生産物を組合を通じて販売することの利点を曖昧にしており、組合員が直接商人と取引するケースは少なくない。このような状況下で生産が行われる場所にはホルショーなどの組織に属さない農畜産物の集荷・販売人（商人）が出現している。

すなわち、以前の体制のもとでは、生産者たる農民は定型化された作業のみで作物を作り出すことができ、また作りさえすれば売ることの心配はなかったものが、現今では、販売先についても考慮せざるを得なくなった。また買い手側は、安定した生産・供給者の確保と、それに加えて、ロスの少ない輸送手段や貯蔵施設等、詮じつめれば資金力が必須となったのである。

現在（1995年12月）、ウランバートル市はティギルティ、バヤンズルフ、バヤンゴル、スフバートル、ソングノ、ハンウルの各区、6区に分かれている。日常食料品流通のための小売市場は6か所で、ソングノ区、ハンウル区の2区を除く4区に分散して次のものがある。

- ① ティンギルティ区市場
- ② バヤンズルフ区市場
- ③ バヤンゴル区市場
- ④ ドゥルボンウル市場
- ⑤ オルラン市場
- ⑥ スフバートル市場

①、②、③は、野天のいわゆる青空市場、④、⑤、⑥が、何れも 900 m² (30mx30m) ほどの床面積をもつ屋内食料品マーケットである。

青空市場の場合、売り手は個人の商店で、市場の周辺にトラックその他の運搬車によって運ばれてきた商品（生鮮及び加工農畜産品）を買い付け、それを市場内で消費者に販売する。この段階で商人は、場外から持ち込んだ商品の量とその品物の売り値から決められる予定販売額の5%を場所代として市場（市）に納入する。

販売される品物は、おおむね、セメントのタタキ床または地面に直接山積みされたり、布やジュート麻などの袋に入った形で置かれ、そこから取り出して販売されるか、または、少量ずつ台の上などに並べられている。売り手と買い手は、互いの位置からも服装からも判別し難い。人の流れは混雑の中で混沌としている。屋内市場の場合は、市場内に各種の商品を販売する160余の店舗を擁する。

これらの商店は、市場内に売場を持ち小売り販売をする際、たとえば、スフバートル市場の場合、ライセンス料として4,000 TG/月と600 TG/日（両方で月当たり22,000 TG≒US \$50）を市場（会社）に納入する仕組みである（市場の許可は市によって与えられる）。

建物は、三つの屋内市場のうち一つだけがその目的をもって建てられたもので、それは地下に保管施設を持ち、販売場に手洗い場が設けられている。他の二つはそれぞ

れ倉庫、車庫が改造されたものである。売り場の配置は、①入口からみて直角に平行に配置され、通路は建物の内側4側面と売り場の間となる、②入口からみて左右両側に櫛の歯状に売り場が配置され、通路は入口側と建物の奥の2面に沿う二つと中央部となる、③売り場は中央部に縦長のドーナツ型に配置され、通路は売り場の外側4面となる。野天であると屋内であるとを問わず、これら食料品市場に共通の問題点は衛生面と貯蔵機能にある。

現在のところ、モンゴルにおける農産物流通は、社会主義体制が喪失して、そしてそこに何も加えられない全く自由な状況下にある。その状況は混沌といてよいであろう。政府は、市場経済に対応・適合する法体系の整備途上にある。一旦市場経済に移行させた政府としては、多少の時間を費やすことになっても、流通システムについて、市場原理から生ずる自然な成り立ちを期待しているもので、自然な流れに対して手を加えることはむしろ逆行、との受けとめ方が考え方の底流にある。

II. 計画

1. 計画の目的

既述のように、モンゴルにおける農産物、特に青果物流通の現状は、社会主義体制崩壊とその後の放任状態の推移につれ、混沌となっている。その現状からみて、解決すべき課題は、貯蔵・保存と衛生管理の2点に集約することができる。

(1) 貯蔵・保存

社会主義時代の生産体制が崩れ、新しい体制への移行過程にあって、技術、農業資材、資金その他の問題から、生産は、ここ暫くの間停滞ないし時として減産の状況を免れ得ないものとみななければならない。また、生産地における生産過剰と消費地における供給不足の現象は、このままでは、今後も避け得ないと予測される。他方、消費の側からみると、ジャガイモ、野菜の消費は増加の傾向にあり、情報化社会の進展につれ食生活の多様化と食材の多様化によって、その傾向は今後も続くものと予想される。そして、現在の野菜消費水準は非常に低く、肉類中心の食習慣の中で栄養バランスに対する配慮の上からも、野菜消費の増加は助長されるであろう。

このような状況下において、生産体制の整備は、もちろん焦眉の急とされる。しかし、現実となっている生産物について損失を可能な限り少なくとどめ、可能な限り長期に保存し、モンゴルの長い冬の青果物不足に対応できる方法の導入は、現在の急場を救うと同時に長期的にも有効な手段である。

Ⅲ. 総合所見

70年近くの長期にわたって続いた社会主義体制から、市場経済への移行過程にあるモンゴル国は、国の経済の柱である農業部門においても生産構造に大きな変化が生じた。そのため、生産はこのところ停滞状態にあり、特に一時は上昇の一途をたどった非伝統の新しい分野の耕種農業において状況の変化が著しく、むしろ減産の傾向すらみられる。

また農産物の流通も放任状態にあり、生産物のロスが多く、特に青果物において甚大である。一方、都会生活者の食習慣にも大きな変化が起こりつつあり、野菜はその食生活に欠かせない存在となっている。

このような状況のもとで、モンゴル政府は、流通面での設備を整備することにより、農産物、特に青果物の現生産に対して、可能な限り収穫後の損失を回避し、貯蔵技術によって秋までの生産物を長期保存し、周年安定供給を図りたいとしている。

本計画は、モンゴル政府のこの意向に沿い、現在の混沌とした流通状況に秩序をもたらすとともに、新鮮で衛生的な青果物を供給する、しかも即効性のある案件である。

IV. 添付資料

1. 調査日程及び面会者

日	程	行	程	面	会	者
平成 6年						
12月 7日 (木)		: 成田発/北京着	移動日			
12月 8日 (金)		: 北京発/ウランバートル着	移動日			
12月 9日 (土)		: 食糧・農業省と日程調整 P/F協議 P/F協議		Mr. Luvsanbde(食料・農業省 プロジェクト担当)		
12月10日 (日)		: 現地調査 (ウランバートル市内)		Mr.Gochaogiin Bold (都市計画長) Mr. Luvsanbde Mr. J.Mijiddorji (農業研究所長) Mr.G.Tumurbaatar (ウランバートル市: 料農業局		
12月11日 (月)		: 日本大使館表敬・食料・農業省 JICA (青年海外協力隊)、専門家		城所卓雄参事官、香川敬三書記官 Mr. G.Davaadorji (次官農業担当) Mr. Luvsanbde Mr. J.Mijiddorji (農業研究所長) 佐々木幸雄所長、水口専門家		
		ダールハンザーハトスハール	移動日	ハトスハール果樹技術研究院		
12月12日 (火)		: ウランバートル市内青空市場、		Mr. Luvsanbd Mr.Gochaogiin Bold Mr.G.Tumurbaatar		
12月13日 (水)		: ハトスハールーウランバートル ハトスハール果樹技術研究院		Mr. Luvsanbde(プロジェクト担当) Ms.D.Selenge (果樹研究所長) 他3名		
12月14日 (木)		: ウランバートル市内調査		日本大使館表敬・JICA・食料・農業省 城所卓雄参事官、香川敬三書記官 佐々木幸雄所長、水口専門家 Mr. G.Davaadorji (次官農業担当) Mr. Luvsanbde		
12月15日 (金)		: ウランバートルー北京	移動日			
12月 16日 (土)		: 北京ー成田	移動日			

2. 収集資料

- 統計資料（統計局 1992）
- 全国地図（1:3,000,000）
- 全国道路地図（1:3,000,000）
- 全国地質図（3,000,000）

3. 業務従事者経歴書

氏名 寺神戸 曠 (HISASHI TERAKADO)
生年月日 昭和 6年 8月 25日 (64才)
現住所 東京都練馬区下石神井6-7-6 (Tel 03-3997-9968)
専門技術 農業栽培・普及・流通
最終学歴 千葉大学園芸学部園芸学科
職歴 内外エンジニアリング (株) 海外事業本部
技術顧問 (平成 5年 4月 - 現在)

主要業務経歴

昭和34年ボリグアイ サンファン試験農場
昭和44年ブラジル 第2トマス試験農場
昭和51年パラグアイ 農業総合試験場
昭和60年ドミニカ 胡椒開発計画
昭和61年ペルー 野菜生産技術センター計画
昭和63年ペルー 灌漑施設復旧計画基本設計調査 (事前調査)
平成 3年パラグアイ ローアチャコ地域農牧業総合開発計画調査
平成 6年エクアドル プロジェクト形成調査 (農業分野)
平成 7年ペルー 外務省委託経済協力計画策定のための基礎調査
平成 7年 アルゼンティン 梅栽培試験事業地域開発効果等評価調査

氏 名 内藤 明 (AKIRA NAITO)
生年月日 昭和21年10月8日 (46才)
現住所 千葉県我孫子市白虫R3-8-6-201 (Tel 0471-85-0525)
専門技術 農業機械・かんがい機材
最終学歴 千葉大学文理学部社会科学科
職 歴 (株)クボタ ポンプ営業第三課 課長
(調査機関 内外エンジニアリング (株) 嘱託)

主要業務歴

昭和53年アラブ 首長国連邦クワイ・アルファカ・サマハ送水管工事
昭和57年インドネシア ウジュバンダン地区給水・排水工事
昭和62年ペルー チンカ給水整備計画
昭和63年ボリビア コチャバンバ 野菜種子増殖計画
昭和63年北京野菜研究センター整備計画
平成元年ボリビア エリアト配水計画
平成2年エジプト 保水剤実験農場計画平成
平成3年モンゴル・ダルハン種子増殖開発計画